

パラグアイ共和国
パラグアイ・日本 人造りセンター建設計画
基本設計調査報告書

昭和61年8月

国際協力事業団

パラグアイ共和国
パラグアイ・日本 人造りセンター建設計画
基本設計調査報告書

昭和61年8月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '86.9.05	708
登録No. 15364	24.9
	GRS

序 文

日本国政府は、パラグアイ共和国政府の要請に基づき、同国のパラグアイ・日本人造りセンター建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和61年4月6日より4月30日まで、外務省中南米第一課首席事務官石田仁宏氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、パラグアイ共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集等を実施した。帰国後の国内作業の後、外務省無償資金協力課 松井正人氏を団長として昭和61年7月18日より8月1日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともにパラグアイ共和国の社会教育の推進と人材の育成に成果をもたらし、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

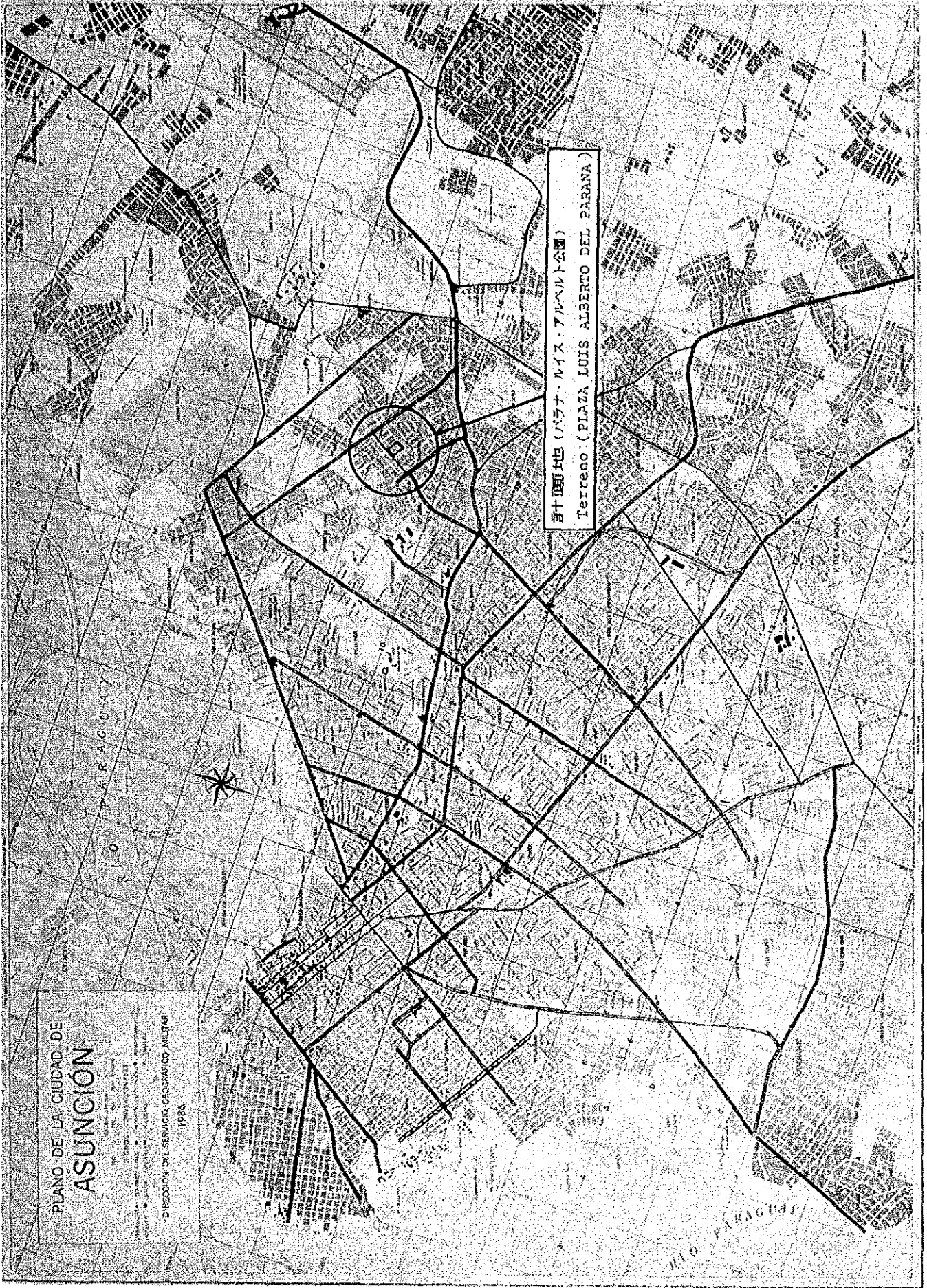
昭和61年 8 月

国際協力事業団
総裁 有田圭輔

PLANO DE LA CIUDAD DE
ASUNCIÓN

DIRECCIÓN DEL SERVICIO GEOGRÁFICO MILITAR
1986

計画地 (パラナ・ルイス・アルベルト公園)
Terreno (PLAZA LUIS ALBERTO DEL PARANA)



要 約

要 約

パラグアイ国は現在、経済開発を最優先の課題としているが、これを推進するためには、開発を担う人材の育成、「人作り」が急務である。他の南米諸国と同様、同国においても都市部への人口流入が顕著であり、首都アスンシオン市は周辺部も含め80万人（同国の総人口は320万人）を擁する近代都市として発展しているが、特に若年層の増加傾向が著しく、青少年の育成さらに広く一般市民の社会教育普及活動を推進する必要性が高まっている。政府あるいは市当局が市民・青少年のための各種研修プログラム、福祉サービス、集会、講演会等を企画するにあたり、同市には適当な公共施設がないため、これらの活動が十分な効果をあげられない状況にある。また、同国で活発なボランティア活動も、その核となる施設が不足しているため、これを設置するよう強い要請がある。

かかる状況を踏まえ同国政府およびアスンシオン市当局は、社会教育の中核となる「人作り」センターの設立を計画し、我が国に無償資金協力を要請してきた。また、本センターを利用した技術協力についても併せて要請があった。

パラグアイ国政府の日本国政府に対する上記要請に基づき、国際協力事業団は昭和61年1月、事前調査団を現地に派遣し、要請の背景、及び内容の確認を行うとともに、本施設における研修計画、及びこれに基づく概略施設構想について協議を行い、基本設計調査のスコープについて検討を行った。

この結果に基づき、日本国政府はパラグアイ・日本人造りセンター建設計画に係る基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団により、昭和61年4月6日から同月30日まで、基本設計調査団が、パラグアイ国アスンシオン市に派遣された。

調査団は、要請内容、計画等の確認・協議、計画の背景及び建設事情の実態調査、プロジェクト実施体制の確認等の基本設計調査を行った。

基本設計調査の目的は、現地調査を踏まえ、計画の妥当性について検討し、基本設計の立案、事業費の概算、事業評価を行い、基本設計報告書としてとりまとめることにある。

本プロジェクトは、開発を担う人的資源の育成並びにその質的向上を目標とするパラグアイ政府の国家的戦略と呼応し、社会教育活動の拠点となる、一般市民・青少年など、広く全市民に開かれた、総合的に「人作り」に貢献するパラグアイ・日本『人造りセンター』を設立するものである。

本センターは、コンピューター、語学、工芸、体育、日本文化の5コースからなる研修活動部門と、図書室、広報室、展示室等からなる展示・情報提供活動部門、講堂、セミナー室等からなる教育文化活動部門、その他本センターに関係する諸団体による日・パ両国間の親善・交流活動等からなる、パラグアイ国における最初の総合的社会教育施設である。

本センターの活動内容を示すと以下のようになる。

1. 研 修 活 動

1) コンピューター

入門、初級、中級、上級の4コースを設ける。コンピューターの利用、理数学的基礎を研修することにより、コンピューターの普及を担う中堅技術者の資質向上をはかる。また、上級情報処理技術者の養成を要請されている大学(アスンシオン大学、カトリック大学)の設備、機材が不備である現状にかんがみ、大学とも連携をとりつつ学生にもセンターを利用せしめ、パ国のコンピューター教育に寄与する。

2) 語 学

日本語、英語について、それぞれ初級、中級、上級の3コースを設定。一般の希望者や、海外へ派遣される研修生等が対象者となる。日本語コースについては、既に日本で研修を終えた帰国研修員のbrush-upや、日系人子弟の日本語のfollow-upの場としても利用される。

3) 工 芸

パ国の伝統工芸(刺繍、木工、皮細工、やし繊維加工)を維持・発展させ産業化するための指導者育成、技術指導を行う。

4) 体 育

パ国において極端に不足している体育指導者の育成(バレーボール、バスケットボール、体操、卓球、柔道等)を行う。また、アスンシオン市内の小・中学校の学校体育(施設がないため、広場でサッカーを行うにすぎないのが実情)の場としても利用される。

5) 日 本 文 化

華道、茶道をはじめとする日本文化に対する興味の高さにかんがみ、その紹介・普及のための研修活動を行う。

2. 展 示 ・ 情 報 提 供 活 動

図書館(蔵書数15,000冊を予定)を一般開放し、市民・青少年の社会教育に資する。

また、パ側より本センター内に日本の情報を提供する場を設ける強い意図が表明され、この運営について在パ日本大使館の助力が不可欠である旨要望した。

3. 教 育 文 化 活 動

講演会、教育映画会、各種セミナー等を行うことにより、広くアスンシオン市民・青少年の社会教育に資する。

4. 管 理 部 門

本センター運営管理主体であるアスンシオン市当局の他に、本センターの活動を促進し活性化するため、市当局の提案に基づき日本関係団体の活動の場をセンター内に設ける。

本プロジェクトの実施及び運営の主体はアスンシオン市当局である。建設プロジェクトの推進にあたり、各関係諸団体間の調整を図るために、市長室（INTENDENCIA）の下に委員会（COMISION ASESOR）を設置し、業務の円滑化を図る。

本センターの維持及び運営管理は、司法労働省並びに関係諸団体の協力の下に、アスンシオン市当局が責任をもってこれを行う。本センターは市長室（INTENDENCIA）直属の機関となる。

本プロジェクト建設予定地は、市の中心街より東方約7km、サン・ミゲル（San Miguel）地区にあるルイス・アルベルト・デル・パラナ公園（Plaza Luis Alberto del Parana）である。予定地は市の中心街より空港に向かう道路より少し入った新興住宅地域内にあり、四方道路に囲まれた約83m×200mの長方形の敷地である（敷地面積：16,714.3㎡）。敷地の半分は緩い勾配がついているが、全体としてはほぼ平坦であり、若干の樹木があるだけで建設の障害となるものはない。

当敷地の地盤状況も市で行った地盤調査報告書によって確認され、建設上何ら問題はない。給排水、電気、電話線等も敷地の周りに敷設されていて問題はない。

敷地への交通手段については、日中はバスが約3分ごとに当敷地前面道路を走っており、問題はない。総合的にみて敷地条件は非常に良好である。

本計画は、「パ」国の実情を踏まえ、容易に運営できる施設計画を行い、また、運営予算面に過度な負担がかかぬ施設レベルと規模を設定した。

部 門	必 要 諸 室	面 積 (㎡)
1. 研 修 活 動		2,016
(1) コンピューター	コンピューター教室、コンピューター室、講義室、 教官室、事務室、倉庫	
(2) 語 学	語学教室、LL教室、準備・教官室	
(3) 工 芸	工芸教室、展示室	
(4) 体 育	体育館、トレーニング室、器具庫、事務・指導員室、 ロッカー・シャワー室	
(5) 日 本 文 化	和室、教室	
2. 展 示・情 報 提 供 活 動	図書室、広報室	330
3. 教 育 文 化 活 動		1,725
(1) 講 堂	客席(500席)、倉庫、映写室、調光室、音響室、控室	
(2) セミナー室	セミナー室、映写室、倉庫	
4. 管 理 部 門		573
(1) ア市管理諸室	所長室、事務室、会議室	
(2) 帰国研修員協会 +パ・日協会	帰国研修員協会事務室、パ・日協会事務室 集会室	
(3) 日本人会連合会	事務室、会議室	
5. そ の 他	軽食堂、警備員室等	276
6. 共 用 部 門	機械室、便所、廊下、階段等	1,757
	合 計	6,677

これらの諸室に設置される資機材は、コンピューター、LL機材、体育器具、AV機器、映写装置等である。

本センターの建設には、概ね15億円の事業費が必要である。

本センターの建設に要する期間は、両国政府間の交換公文(E/N)締結後、実施設計・入札・契約等に約5ヶ月、工事に16ヶ月の合計約21ヶ月を見込む必要がある。

本センターに必要な要員計画と運営費の予算措置は、アスンシオン市当局の努力により、確実に実施できる範囲であると判断される。

本プロジェクトは社会教育の各分野に対応し得る、同国で最初の総合的社会教育施設として計画され、同国の人口の4以上を有するアスンシオン市首都圏の社会教育活動の促進に大きく寄与するものである。

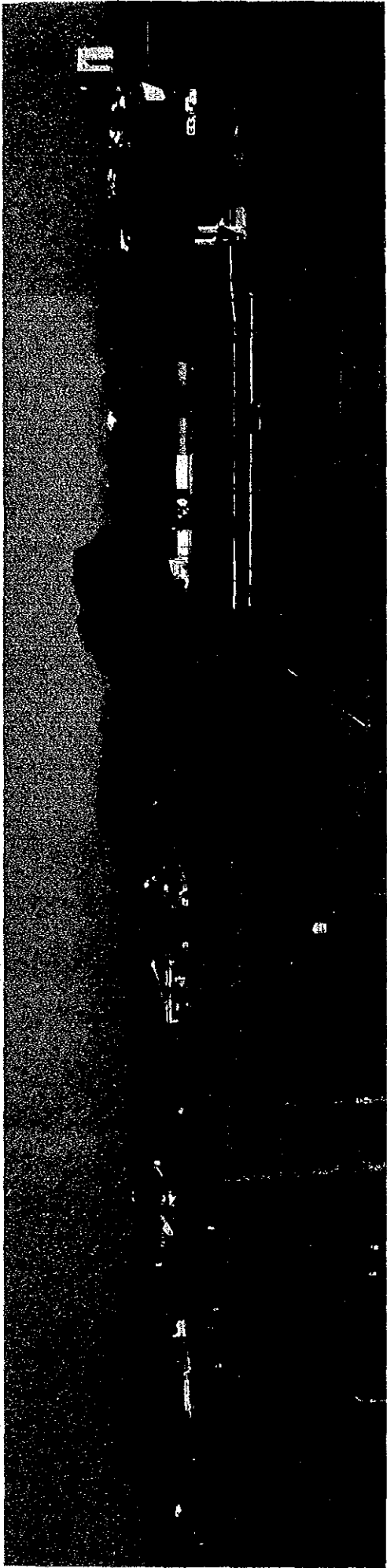
また、本プロジェクトはアスンシオン市のみならず、パラグアイ国の社会教育の中核としても位置づけられ、社会教育活動を地方へ普及するための拠点ともなり得るものであり、これが日本政府の無償資金協力によって実現した場合、同国の人造りに大きく貢献し、多大な援助効果が期待し得るものである。

なお、今回の日本の無償資金協力は、施設建設と資機材供与に対してであるが、本センターの活動を一層充実させるためには、日本からの専門家及び青年海外協力隊員の派遣やパラグアイ側のインストラクターの日本での技術研修等の技術協力が不可欠であると考えられる。

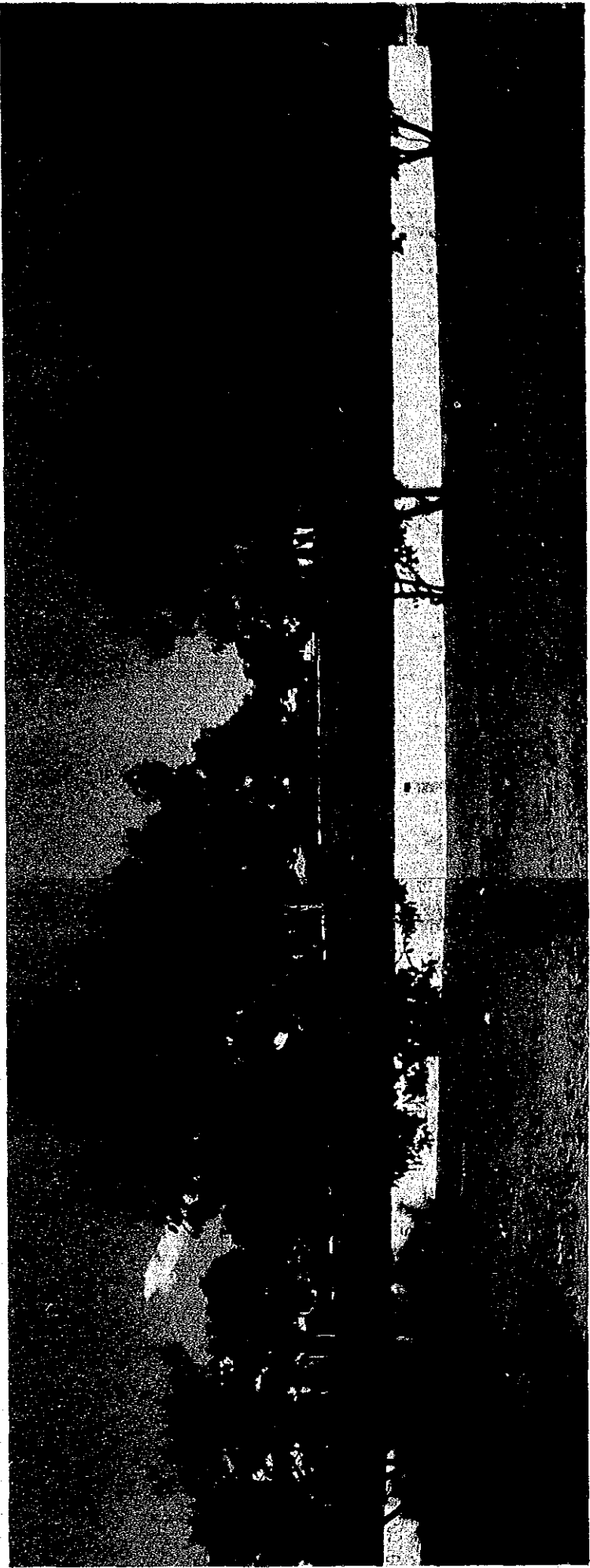
写真説明

V頁 敷地現況

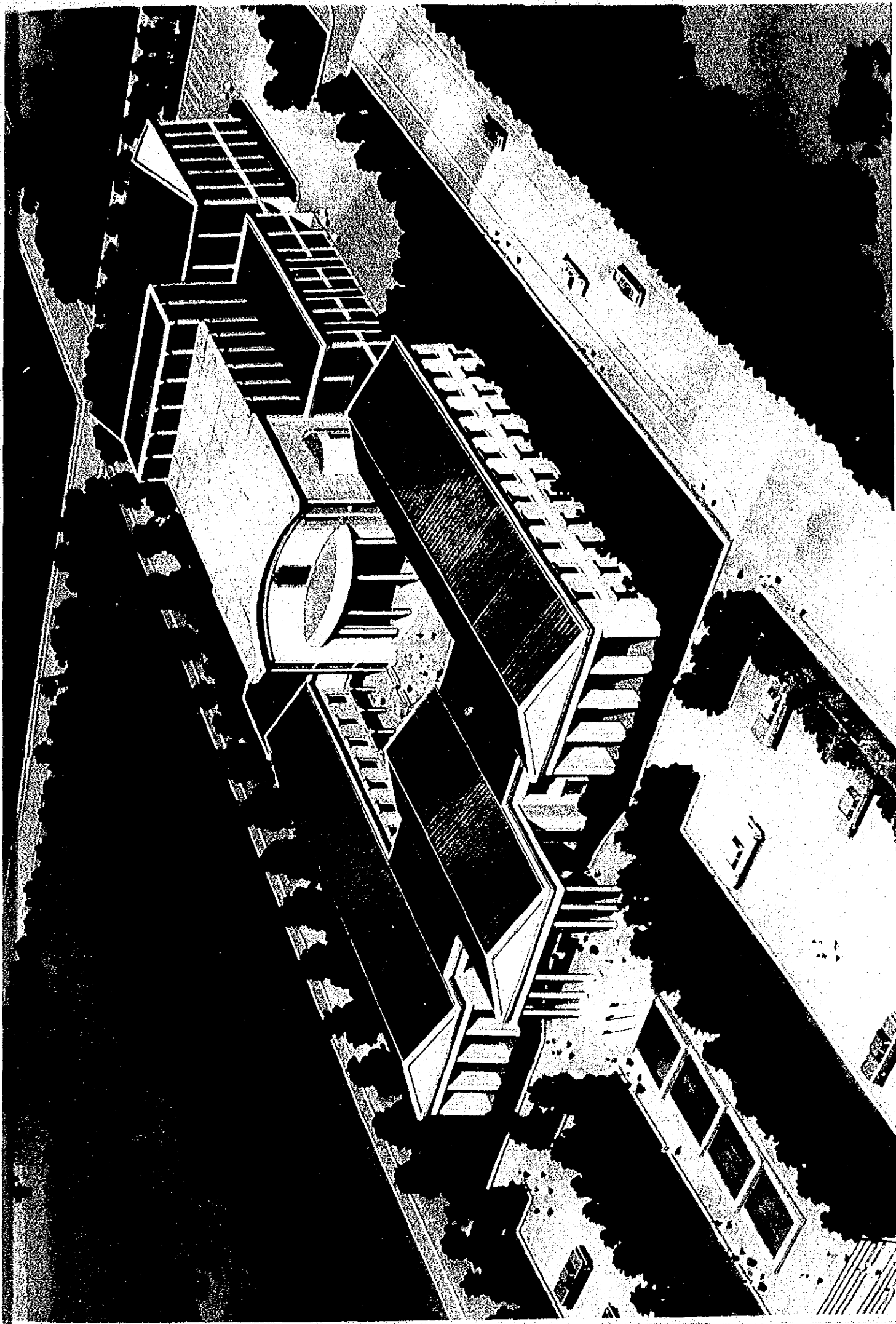
VI頁 建物完成予想図(鳥瞰図)



敷地北側 DESDE LA PARTE NORTE DEL TERRENO



敷地西側 DESDE LA PARTE OESTE DEL TERRENO



目 次

序 文 地 図 要 約

第1章	緒 論	1
第2章	計 画 の 背 景	2
	2-1 パラグアイ共和国の概要	2
	2-2 パラグアイの経済社会の現状	3
	2-3 人 口	6
	2-4 パラグアイの教育制度	10
	2-5 社会教育（人造り）	14
	2-6 日本とパラグアイの関係	18
	2-7 要請の経緯と内容	19
第3章	計 画 の 内 容	21
	3-1 計 画 の 目 的	21
	3-2 要請内容の検討	21
	3-3 計 画 概 要	35
	3-4 技 術 協 力	55
第4章	基 本 設 計	56
	4-1 設 計 方 針	56
	4-2 設計条件の検討	56
	4-3 基 本 計 画	59
	4-4 施 工 計 画	77
	4-5 実施スケジュール	81
	4-6 維持管理費用	83
	4-7 事業費の概算	85
第5章	事 業 評 価	86
第6章	結 論 、 提 言	88
資 料 編		
	I 協議議事録（写）（現地調査時）	1
	II 協議議事録（写）（ドラフトレポート説明時）	12
	IV 調査団の構成	17
	IV 調 査 日 程	18
	V 面談者リスト	22

第1章 緒 論

第1章 緒 論

パラグアイ国は現在、経済開発を最優先の課題としているが、これを推進するためには、開発を担う人材の育成、「人造り」が急務である。しかしながら、同国においては、長年にわたり、パラグアイ政府の多大な努力にもかかわらず、初等教育すら徹底し得ないという状況にあり、再訓練を必要とする多くの一般市民・青年が存在する。このような再訓練の必要性に加えて、広く一般市民・青少年全体の知識・技能の一層の向上を図るためには、学校教育のみでは不十分であり、行政側の積極的な社会教育の推進が必要となってくる。

パラグアイ国の首都アスンシオン市の人口は約40万人、周辺都市も含めると、同国の総人口302万人（1982年現在）の内27%にもものぼる約80万人の首都圏を形成しているが、人口の自然増に加えて地方からの人口流入が激しく、この急速な人口増加による新規参入労働力の吸収といった問題がアスンシオン市のみならずパラグアイ政府の大きな課題となっている。

それ故、政府及び市当局は、一般市民・青少年を対象として、社会教育に関わる各種研修プログラム、福祉サービス、集会、講演会等を企画し、社会教育活動の推進を図っているが、同市内に適当な社会教育施設がないため、これらの活動が十分な成果をあげられない状況にある。また、同国で活発な社会教育に関するボランティア活動も、その核となる施設が不足しているため、これを設置するよう強い要請がある。

かかる状況をふまえ同国政府およびアスンシオン市当局は、社会教育の中核となる「人造り」センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。また本センターを利用した技術協力についても併せて要請があった。

パラグアイ国政府の日本政府に対する上記要請に基づき、国際協力事業団は、昭和61年1月、事前調査団を現地に派遣し、要請の背景、及び内容の確認を行うとともに、本施設における研修計画及びこれに基づく概略施設構想について協議を行い、基本設計調査のスコープについて検討を行った。

この結果に基づき、日本国政府は、パラグアイ・日本人造りセンター建設計画に係る基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団により、昭和61年4月6日から同月30日まで、石田仁宏外務省中南米局中南米第1課首席事務官を団長とする基本設計調査団が、パラグアイ国アスンシオン市に派遣された。

調査団は、要請内容、計画等の確認・協議、計画の背景及び建設事情の実態調査、プロジェクト実施体制の確認等の基本設計調査を行った。

本報告書は現地調査を踏まえ、計画の妥当性について検討し、基本設計の立案の上、事業費の概算、事業評価を行い、基本設計報告書としてとりまとめたものである。

各調査団の団員構成、調査日程、パラグアイ国アスンシオン市並びにその他の関係機関の面談者リスト及び協議議事録（NINUTA）は、巻末に付属資料として添付する。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 パラグアイ共和国の概要

2-1-1 地理

パラグアイは、南米大陸の中央部、西経54度45分より63度27分、南緯17度56分より27度30分にわたる地域に位置し、北はボリヴィア、東はブラジル、南と西はアルゼンティンに囲まれた内陸国である。国土面積は406,752km²で日本のほぼ1.1倍である。

パラグアイという国名の起りは、原住民の言葉で「シュロの花咲く花輪の水」という意味で、パラグアイ河を「パラグアイ・イー」と呼んでいたことに由来するとの説がある。そのパラグアイ河はパラグアイの中央部を北から南へと流れ、国土を東部と西部の2つの地域に分けている。

東部パラグアイは国土の約40%を占め、マカラジュ、カグアス等の森林の多い丘陵地帯と平原が波状形に交錯する肥沃な土地で標高は最高で海拔700m、最低は60m。人口の98%はこの地域に居住している。西部パラグアイはチャコ地方(スペイン語で「大平原」)と呼ばれ、国土の約60%を占めている。地勢の変化に乏しく、その北西部から南東部にかけてゆるやかな傾斜をもつ大平原を形成しており、南東部は低湿地帯となっている。居住人口はわずか全体の2%に過ぎない未開の地である。

内陸国パラグアイにとって、河は重要な交通輸送動脈だが、なかでもパラグアイ河は当国の最も重要な航路であり、外界との連絡に重要な働きをしている。東と南の国境線にもなっているパラナ河は、ある所までパラグアイ河に平行に流れ、アルゼンティン、パラグアイ、ブラジルの国境線が交わる近くではイグアス河が3kmにわたってなだれこみ、イグアス瀑布をつくっている。北部で流れの速いパラナ河もエンカルナシオン市付近から幅の広いゆるやかな河となり、国土の南端でパラグアイ河と合流し、ラ・プラタ河となってアルゼンティンのブエノスアイレスへと海洋への道が開けている。従来この水路を利用して1,000トン級の船舶が航行し、国際貨物輸送の大半を担ってきた。しかし近年はブラジルからの陸送も盛んになってきている。

2-1-2 気候

位置的には亜熱帯気候に入るが、大陸内部にあるため気候はきわめて大陸性で変化の多い地域である。寒暑の差も相当に激しく、夏季の平均26℃、最高気温は40℃を越え、冬季は19℃、最低気温は0℃以下になることもある。雨量は年間平均約1,500mmで、一般に西部より東部の方が降雨量が多い。雨季、乾季の区別ははっきりしないが、大体9月下旬~11月中

旬と1月中旬～3月が雨季、4月～9月が乾季である。

2-1-3 人 種

パラグアイ国は1811年独立と同時に鎖国政策をとり、20数年にわたって外国人の入国を禁止したため、総人口の95%は、スペイン本国より移住してきたスペイン人と原住民のグアラニー族との混血(メスティーソ)で占められている。このほかに比較的新しく移住してきたヨーロッパ系の人口が約2%、奥地で今も原住民のままの未開のインディオが1.5%いる。20世紀にはいつてからは外国人移住を奨励し、日系人も全人口の0.24%にあたる約7,400人が居住している。

2-1-4 社 会

亜熱帯性の気候に恵まれ、広い国土に対して人口が少なく、パイナップル、オレンジ等の果物をはじめとして、食物が豊富で、ぜいたくさえ望まなければ生活がわりあいに楽にできる。朝は早起きで、官庁、銀行などは午前7時～11時30分の半日勤務、一般商店や民間企業も11時～3時頃まで店を閉め、昼食後2時頃まで昼寝をする習慣がある。そして3時頃から7時頃まで再び働く。

公用語はスペイン語であるが、日常会話には原住民の言語であるグアラニー語(国語である)も使用されている。

国民の85%はカトリック教徒といわれている。信仰の自由は認められているが、カトリックを国教と定めているため、共和国大統領はカトリック教徒でなければならない。その他、社会的要職に就く場合も往々にしてカトリック教徒であることが要求されることもある。

2-2 パラグアイの経済社会の現状

2-2-1 経済の一般概況

パラグアイの経済は、農・牧・林業に大きく依存し、その製品の輸出によって成立している。大豆、綿花、木材、植物油、牧畜製品、タバコ等が主要輸出品で、農・牧・林産品は輸出額の中で98.6%(1983年)を占め、各種工業製品その他はわずか1.4%に過ぎない。

1970年代のパラグアイ経済は大きな発展をとげ、国内総生産は1981年まで着実な増加を示した。特に1977～80年の間は毎年11%前後の高い経済成長を記録した。

しかし、1982年以降、インフレの進行、平価グアラニーの過大評価、主要輸出品である農

牧林産品の国際競争力の低下等により、マイナス成長が露呈した。82年には対前年比-1.9%と1950年代以来初めてのマイナス成長を記録し、83年には-3.3%と落ち込んだ。しかし政府の生産増加奨励策等の影響で、経済成長は徐々に上向きに転じ、84年には2.4%、85年には4%を記録し、僅かながら回復の傾向を示してきている。

パラグアイは中南米諸国の中では、比較的公的対外債務が少なく、債務累積問題を生じていない。また、ブラジル、アルゼンティンとの共同によって建設されたイタイプダム等による豊かな水力資源（パラグアイ分のみで国内消費の30倍の規模といわれる）の開発の潜在力への期待は大きい。

パラグアイは、開発途上国としては珍しく無理な工業化に走らず、農牧業を基幹産業としながら発展してきた、いわゆる「もう一つの開発」のモデルケースとして注目される国の一つである。しかし今後パラグアイ経済が順調に成長を維持していくためには、適切な開発の方法と内容次第であり、現在はその選択の時期といわれている。

2-2-2 国家開発計画

パラグアイ国は現在経済開発を最優先の課題としている。生産及び生産性の向上は、開発を担う人材の育成、“質の高い人的資源”によってもたらされる。この人材の不足は従来からパラグアイ経済に内在する基本的問題であり、パラグアイ政府が策定した、国家経済社会開発計画1977～1981年において、短・中期目標の一つとして以下のように指摘されてきた。

- ① 行政指導の機能と効率の向上及び公共部門貯蓄の増大
- ② 人的資源の質、量共の向上とその有効利用
- ③ 行政決定のメカニズム、特に計画部門のシステム化、強化
- ④ 天然資源の調査の強化と科学的・技術的調査の実行（主としてパラナ河を利用したダムの完成に伴って増大するであろう電力エネルギーの利用）

しかし、既述の如く、まれにみる成長を遂げてきた国家経済は、82年を境に突如停滞の様相を呈してきた。政府は一連の経済政策を実施し、現状の打開に努めてきているが、パラグアイ経済が順調に成長を維持していくためには、5ヶ年計画で掲げられた短・中期目標の内容的充実と達成が不可欠である。また不足している基礎的インフラストラクチャーの整備・充実に加えて、制度や機構面での改革・効率化を含めた社会的インフラストラクチャーの整備が必要である。

以上の見解は計画省が作成した、国家開発計画（1985～1989）素案においても基本的に踏襲されている。そこでは将来の健全な成長を可能ならしめる、中・長期的に解決されるべき問題に立ち向かうための基盤の形成が強調されている。問題の構造的要因としては以下のような点が指摘されている。

- ① 高い潜在能力を有するが未発達かつ不統一な段階にとどまっている生産構造

- ② 農牧業関連の経済基盤の不足
- ③ 質の高い人的資源の総体的不足
- ④ 未発達な科学技術水準
- ⑤ 農牧業産品の商品化体制の不整備
- ⑥ 農牧関連産業及びその輸出振興のための財政的不足
- ⑦ 地域的に不均衡な成長

パラグアイ政府の開発計画の恒久の目標は、社会平和、公共福祉、国家統一及び内陸性の克服である。

開発計画の方法としては、農牧業及び林業が、引き続き国家経済の最重要部門とされていて、農産品の生産増加を通じてアグロ・インダストリー産品の世界市場への出荷増を図るとともに輸入代替化を育成・強化していくことになる。

地域開発においては、人口のより均等な地理的配分を達成することが必要とされる。道路の整備は農産品、アグロ・インダストリー産品の輸出増加を図るために最も重要な要素の一つである。

また人口が希薄なチャコ地方の開発が重要である。そのためにはインフラ整備、生産活動への援助と社会環境の整備のほか、同地方に最も適した生産技術の普及が要求される。

開発計画の社会的戦略は経済的戦略と平行である。つまり経済的戦略はパラグアイ国民の生活水準を上げるために必要な雇用及び所得を生み出す。一方生産及び生産性の向上は、大部分質の高い人的資源によってもたらされる。

以上の如く、パラグアイ政府にとって開発を担う人材の養成が急務である。人材養成の場所としては、パラグアイ国内で相対的に教育インフラが整備されているアスンシオン市を拠点にして、地方へ波及させていく方法が適切であろう。

2-2-3 アスンシオン市概況

アスンシオン市はパラグアイの首都であり、1537年8月15日にスペイン人ファン・デ・サラサル・イ・エスピノサにより、パラグアイ河東岸の入江に面して建設された、亜熱帯性の植物が茂る緑の濃い美しいスペイン風の都市である。人口約45万人、周辺都市を含めて、80万人(全人口の27%弱)の首都圏を形成しており、あらゆる意味で、この国の政治、経済、文化の中心地である。

同市における産業は、農業活動はほとんどなく、サービス業、工業、建設業の他に、特に商業、金融業の諸活動が近年非常に重要性を増してきている。市内には3万以上の商店がある。また同市は、全貿易量の33.3%を扱っている。工場も全国の45%相当が市に集中しているが、ほとんど全てが中小企業から成っている。

また、アスンシオン市には、全国の37%以上の中学校、高等学校が存在し、パラグアイに

ある2つの大学、アスンシオン国立大学（1889年創立のパラグアイ唯一の総合大学）と、私立のカトリック大学、及び主要な教育訓練施設のほとんどがこの首都アスンシオン市に集中している。

パラグアイにおいて、圧倒的な規模を有するこの首都に、人口の流入は著しく、その多くは地方の若年層である。彼等にとっては職を求めて、あるいは職業訓練を受けるためには、その最適地はアスンシオン市以外に考えられないからである。

政府は、これらの青少年の要求に応えるべく真剣に対処しているが、施設が極めて不足しているため有効な手段を講じられないでいる。

2-3 人 口

2-3-1 一 般 概 況

1982年国勢調査によると、総人口は302万6,165人で、

男 性 152万2,903人

女 性 150万3,262人

となっている。この72～82年の10年間の平均年人口増加率は2.35%である。

人種的には、原住民族であったグアラニ族は3万8,700人（1.3%）と少数で、ヨーロッパ系、日系、韓国系の移住者と合わせて全体の5%程度に過ぎず、その他95%の大多数はスペイン・グアラニの混血である。

人口分布は非常に偏っている。西部のチャコ地方には全人口の2%弱しか居住しておらず、パラグアイ河東部に98%強の人口が居住している。

表-1 州別人口(1982年センサス)

州名	面積 (km ²)	人口		人口密度 (人/km ²)	参考 (従来のセンサス)		
		人	(%)		1972	1962	1950
東半分 (パラグアイ河以東)	アスンシオン	112	455,517 (15.0)	3,898.3			
	コンセプション	18,051	135,204 (4.5)	7.5			
	サン・ペドロ	20,002	191,812 (6.3)	9.6			
	コルディレラ	4,948	194,668 (6.4)	39.3			
	グアイラ	3,846	143,452 (4.7)	37.3			
	カアグアス	11,474	299,227 (8.9)	26.1			
	カアサバ	9,496	109,530 (3.6)	11.5	2,327,942 (97.1%)	1,744,942 (95.9%)	1,274,175 (95.9%)
	イタプア	16,525	263,021 (8.7)	15.9			
	ミシオネス	9,556	79,278 (2.6)	8.3			
	パラグアリ	8,705	205,160 (6.8)	23.6			
	アルト・パラナ	14,895	182,518 (6.4)	12.9			
	セントラル	2,465	494,264 (16.3)	200.5			
	ニューエムブク	12,147	70,689 (2.3)	5.8			
アマンバイ	12,933	68,534 (2.3)	5.3				
カネンディジェ	14,667	66,296 (2.2)	4.5				
西半分 (チャコ地方)	プレジデンテ・ハジェス	72,907	32,949 (1.1)	0.5			
	アルト・パラグアイ	45,982	8,918 (0.3)	0.2	70,013 (2.8%)	74,129 (4.1%)	54,277 (4.1%)
	チャコ	36,367	286 (0.1)	0.0			
	ヌエバ・アスンシオン	44,961	231 (0.0)	0.0			
	ブーケロン	46,708	14,811 (0.5)	0.3			
計	406,752	3,028,165 (100.0)	7.4	2,397,956	1,819,103	1,328,452	

出所: Censo Nacional de Poblacion y Viviendas 1982 (Diciembre, 1982)

東半分に居住する人口もアスンシオン市を中心とする半径100kmの圏内に全人口の45%近くが集中している。

	面積 (km ²)	人口 (人)	%	人口密度 (人/km ²)
アスンシオン	117	455,517	15.0	3,893.3
セントラル	2,465	494,264	16.3	200.5
コルディレラ	4,948	194,668	6.4	39.3
パラグアリ	8,705	205,160	6.8	23.6

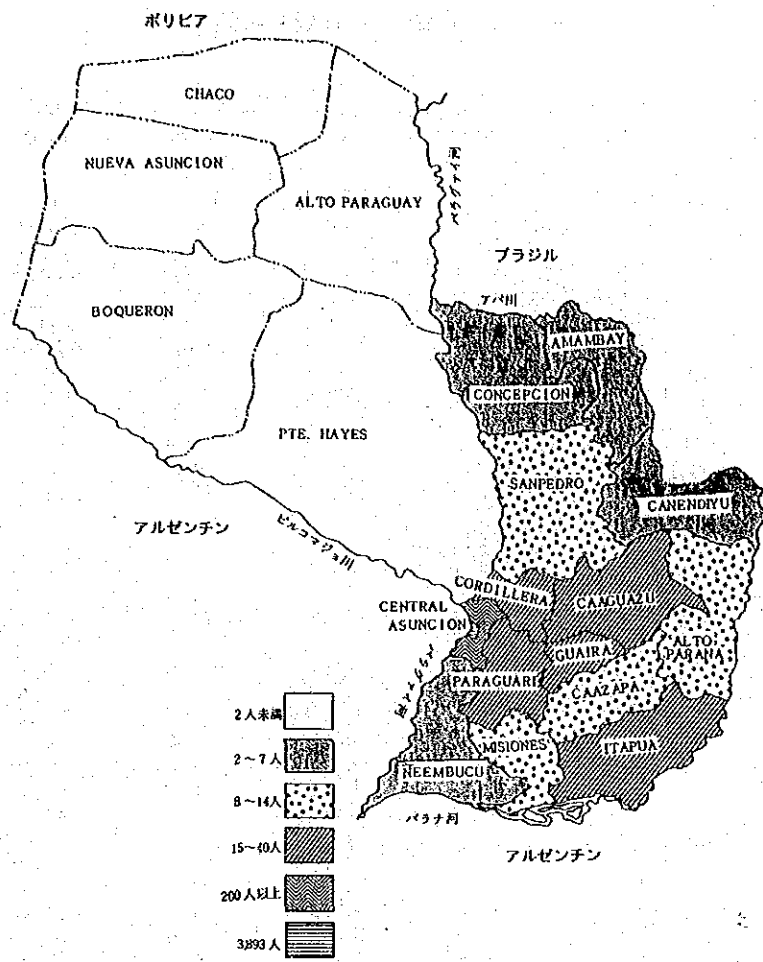
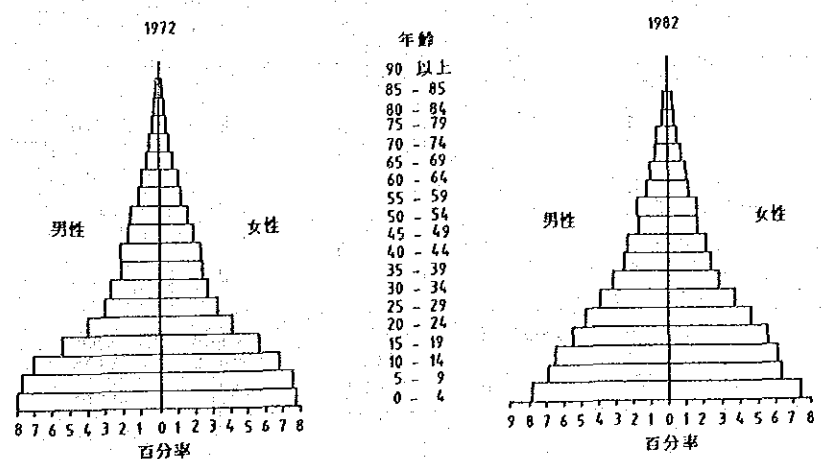


図-1 州別人口密度（1982年セスサス）

人口構成はほぼ完全なピラミッド型となっていて、青少年人口が全体に占める割合は高く、1985年時点で20歳未満は58%に昇るものと思われる。しかも一貫して増加の傾向にある。



出典：統計・国勢調査局 人口調査年度 1962, 1972, 1982

図-2 年齢別人口構成

表-2 年齢別人口表(推定)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
0 - 4	326,6	357,7	410,5	476,7	553,8	629,7
(男性)	165,6	181,0	208,1	241,7	231,6	320,6
(女性)	132,6	176,5	202,4	235,0	272,2	309,1
5 - 9	267,7	315,4	351,2	404,8	472,9	552,1
	135,1	159,4	177,4	204,6	239,1	280,2
	132,6	156,0	173,8	200,2	233,8	271,9
10 - 14	222,2	260,7	311,2	347,2	400,8	468,9
	113,0	131,5	157,3	175,3	202,4	236,9
	109,2	129,2	153,9	171,9	198,4	232,0
15 - 19	174,2	211,7	251,9	301,2	336,5	389,0
	86,4	107,6	127,0	152,1	169,8	196,3
	87,8	104,1	124,9	149,1	166,7	192,7
20 - 24	133,2	156,2	192,8	229,9	275,5	308,4
	63,1	77,5	97,9	115,8	139,0	155,5
	70,1	78,8	94,9	114,1	136,5	152,9
25 - 29	107,6	116,2	138,4	171,1	204,5	245,7
	50,8	55,0	68,5	86,8	102,8	123,8
	56,8	61,2	69,9	84,3	101,7	121,9
30 - 34	98,5	95,9	105,2	125,5	155,6	186,4
	47,2	45,2	49,7	62,0	78,8	93,6
	51,3	50,7	55,5	63,5	76,8	92,8
35 - 39	88,0	91,4	90,3	99,3	118,8	147,7
	42,2	43,7	42,5	46,8	58,6	74,7
	45,8	47,7	47,8	52,5	60,2	73,0
40 - 44	73,1	83,0	87,5	86,7	95,8	114,7
	34,6	39,7	41,8	40,7	45,1	56,5
	38,5	43,3	45,7	46,0	50,7	58,2
45 - 49	60,9	69,2	79,8	84,3	83,9	92,9
	28,5	32,6	38,0	40,1	39,2	43,6
	32,4	36,6	41,8	44,2	44,7	49,3
50 - 54	50,3	57,2	66,0	76,4	81,1	80,9
	23,4	26,6	30,8	36,2	38,3	37,6
	26,9	30,6	35,2	40,2	42,8	43,3
55 - 59	39,7	46,5	53,7	62,3	72,4	77,2
	18,4	21,4	24,7	28,8	33,9	36,1
	21,3	25,1	29,0	33,5	38,5	41,1
60 - 64	31,4	35,7	42,5	49,5	57,7	67,4
	14,5	16,3	19,2	22,4	26,2	31,1
	16,9	19,4	23,3	27,1	31,5	36,3
65 - 69	23,9	26,9	31,2	37,4	43,9	51,5
	11,0	12,1	13,9	16,5	19,4	22,9
	12,9	14,8	17,3	20,9	24,5	28,6
70 - 74	17,7	18,8	21,7	25,4	30,9	36,5
	8,2	8,4	9,5	11,0	13,3	15,7
	9,5	10,4	12,2	14,4	17,6	20,8
75 - 79	12,5	12,2	13,4	15,6	18,6	22,8
	5,3	5,5	5,8	6,6	7,8	9,5
	7,2	6,7	7,6	9,0	10,8	13,3
80 - 84	8,0	7,1	7,2	8,0	9,6	11,5
	3,3	2,9	3,1	3,3	3,9	4,6
	4,7	4,2	4,1	4,7	5,7	6,9
85 以上	5,4	4,6	4,2	4,1	4,4	5,2
	1,9	1,7	1,6	1,8	1,7	2,0
	3,5	2,9	2,6	2,5	2,7	3,2
合計	1740,9	1966,3	2258,7	2605,4	3016,7	3488,5
(男性)	852,4	968,1	1116,8	1292,3	1500,9	1741,2
(女性)	888,5	998,2	1141,9	1313,1	1515,8	1747,3

2-3-2 アスンシオン市への人口集中化

アスンシオン市はパラグアイの首都であり、政治、経済、社会、文化の文字通りの中心地である。

前述のように、パラグアイの人口分布は同市を中心として、100km 圏内に全人口の45%近くが集中しているのであるが、首都圏地区に限定して、もう少し人口動態を詳細にみてみると以下のようなになる。

表-3 首都圏の人口動態

年	人 口 (人)		年人口増加率(%)		
	首都圏	アスンシオン市	首都圏	アスンシオン市	全国平均
1950	267,807	202,540	-	-	-
1962	409,273	288,882	3.60	3.00	2.65
1972	579,014	388,958	3.53	3.02	2.63
1982	794,166	455,517	3.21	1.58	2.53

(注) アスンシオン首都圏は、次の11市から構成されている。

アスンシオン、ラムバレ、フェルナンド・デモラ、サンロレンソ、ニエムビ、ルケ、マリアノ・ロケ・アロンソ、リムピオ、ビジャ・エリサ、ビジャ・アイエス、サン・アントニオ

上記の表によると、首都圏全体の人口増加率は全国平均を常に上廻っている。これは、人口の自然増のほか、職場を求めて地方から首都に出てくる青少年の社会増加が相当数いるということ、アスンシオン市自体の面積が狭隘であること、さらに地価の高騰のため流入者の多くは周辺都市に居住せざるを得ない状況にあることに起因しており、その結果、周辺都市の急激な人口増加という現象が生じている。この人口増加は様々な社会問題を派生させている。就業機会が豊富であるはずの同市地域でも、80年の失業率4.3%が83年にはその倍の8.4%にまで上昇し、失業率の低減、及び若年層の増大による新規参入労働力の吸収の問題が、パラグアイの大きな課題となっている。

2-4 パラグアイの教育制度

2-4-1 概 説

パラグアイの教育制度は、初等教育6年、中等教育6年、及び大学以上の高等教育に分かれている。またこれ以外にも、職業訓練校等の教育訓練機関がある。義務教育は初等教育6年間。

中等教育は、3年間の基礎教育課程（日本の中学校）と、後半3年間の専門別課程（日本の高等学校）とに分かれる。専門課程は、工業、農業、商業及び一般教育などのコースがある。

1982年現在、小学校は全国で3,613校あり、教員数20,746人。人口の片寄りを反映し、学校や教員の分布にも地域的片寄りが大きく、特にアスンシオンやその他の都市部では、都市への人口集中化のため学校数が相対的に不足している。

小学校は義務教育であるにもかかわらず、児童の就学率は87%（1980年）と低く、小学校を卒業するものはさらに低く、1975年入学1980年卒業の児童の実態調査によるとわずか38%でしかなかった。これは貧困によるもの以外に、同国では比較的年少のうちから労働に従事させるという社会慣習の影響も強いと思われる。

中等教育においては、中学校、高等学校の多くがアスンシオンに集中しており、学校数では全国の23%、生徒数では37%をアスンシオンが占めている。

高等教育機関としては、国立大学が1校と、カトリック大学がある。これらの学生数は国立大学が約19,000人、カトリック大学が合計8,500人である。

パラグアイにおける文盲率は、全国平均で15.9%（文部省担当官調べ—1984年9月現在、1983年20%強）と言われている。現在、成人向けの読み書き教育も実施されている。

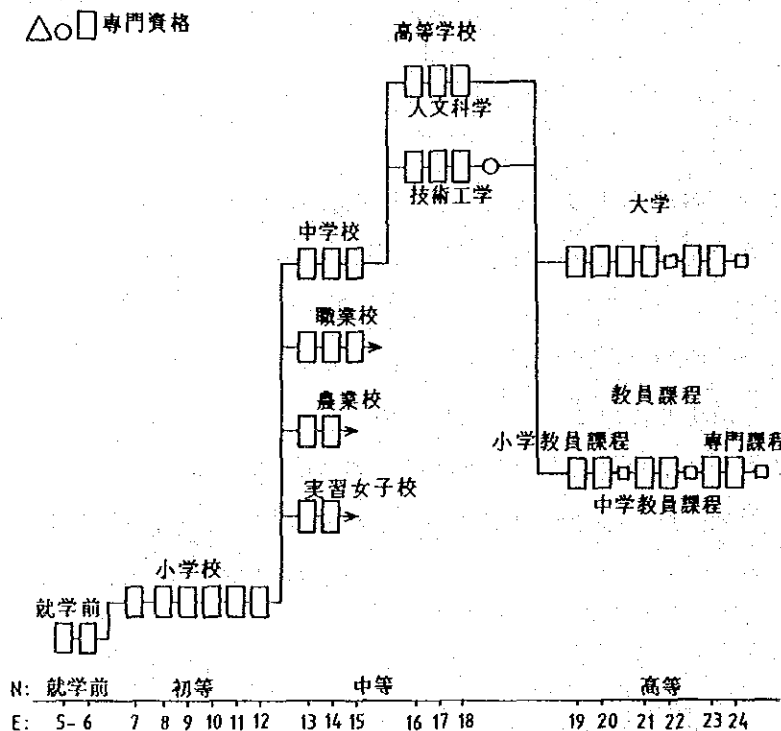


図 - 3 教 育 制 度

表-4 生徒・学生数の推移

		生徒・学生数(人)			1983			
		1974	1980	1982	生徒・学生数	施設数	教員数	
初等教育	小学校	462,504	518,968	539,889	549,637	3,690	21,524	
	成人識字教育	12,254	19,020	18,748	n.a.	n.a.	n.a.	
	計	474,758	537,988	558,637	n.a.	n.a.	n.a.	
中等教育	第1段階	基礎課程	47,191	77,357	88,070	n.a.	n.a.	n.a.
		技術・専門課程	13,696	17,948	19,549	n.a.	n.a.	n.a.
		小計	60,887	95,305	107,609	n.a.	n.a.	n.a.
	第2段階	中等人文科学課程	20,732	36,982	41,483	n.a.	n.a.	n.a.
		技術・専門課程	2,615	2,910	3,210	n.a.	n.a.	n.a.
		小計	27,049	47,991	54,028	n.a.	n.a.	n.a.
	計	60,887	95,305	107,609	142,436	658	6,291*	
高等教育	大学	13,763	24,757	27,916	n.a.	2	n.a.	
	士官学校・高等専門学校	600	685	670	n.a.	各1	n.a.	
	師範学校	532	1,458	2,174	n.a.	n.a.	n.a.	
	技術・専門学校	2,000	3,320	5,800	n.a.	n.a.	n.a.	
	計	16,985	30,290	36,360	n.a.	n.a.	n.a.	
合計	579,583	710,974	756,644	n.a.	n.a.	n.a.		
国立専門教育振興サービス他		1,485	4,482	8,914	n.a.	n.a.	n.a.	
総計		581,068	715,456	765,558	n.a.	n.a.	n.a.	

出所：1977～82年は“Educación y Empleo en el Paraguay”

1983年は文部・宗務省資料（*印1980年値）

表-5 公立・私立別生徒・学生数及び教育施設数

1984年

	生徒・学生数			教育施設
	公立	私立	合計	
幼児教育	7,301	9,412	16,713	
初等教育	478,273	80,807	559,080	3,789
中等教育	113,989	35,030	149,019	716
高等教育 (除大学)	2,724	83	2,807	
大学	19,901	10,321	30,222	

2-4-2 教育の問題点

パラグアイ政府は、1973年に前述の表にみられるような、新学校教育制度、いわゆる6、3、3、4制を導入し、抜本的な改正を実施した。また、学齢児童の急増に対処して、学校施設の増強を計画し、世界銀行、米州開発銀行からの多額の借款によって、教育施設の拡充が進められてきた。これにより1979年の小学校教は3,288校、1985年には3,928校とかなり増加している。しかしそれでも児童の急増に追いつかず、全体としてはなおも、教員の不足、校舎等教育施設の非常な不足という状況の中にある。実際、1学年1学級という小規模校で、2部制、3部制という超過密な運営を実施している小・中学校が多数あるというのが現状である。

このため前述の、国家開発計画(1985年度 - 1989年度)素案では、教育部門の重点強化策として、以下のように明確な指摘を行っている。

“教育部門では、特に地方在住者に配慮しつつ、就学年齢層の最大多数が教育を受けられるようにする施策に重点を置く。そのような施策を補完するために、教育革新、2ヶ国語教育、社会参加を促す活動に重点を置く等、初等・中等教育の質的向上を目指す施策も同様に強化される。”

このような施策を打ち出さざるを得ない背景としては、現実には、義務教育のための施設、それに必要な教員確保すら、必要最少限度を満たすことができないという事情がある。そもそも文盲率についても、政府発表の15.9%は実際の数字を大きく下廻っているともいわれており、実際成人識字教育の生徒数は年々増加している。教材、教育機器についても、児童数の増加に対処することは不可能で、使い古した教材の再利用等によって対処する他はない。

上記の事情に加えて、政府の懸命な努力にもかかわらず、貧困による子弟教育の困難と、年少のころから労働に従事させる社会慣習とが、初等教育すら徹底し得ないという同国の長年の教育問題を解決し得ない原因となっている。

また、将来この問題が解決したとしても、過去に満足な教育を受け得なかった青年や成人への再訓練や彼等自身の自己学習による能力の向上に応えるものとはならない。

それ故、国家開発計画における“人的資源の質的向上”という最重点課題を実現するためには、学校教育の充足のみでは不十分であり、これと平行して、一般市民、青少年のための、社会教育が併せて強化されなければならない。この社会教育についても、政府関係機関はもとより関係団体がそれぞれに努力しているところであるが、これもまた基本的な施設不足という状況の中で、各々十分な成果を挙げ得ないでいる。

2-5 社会教育（人造り）

2-5-1 概 説

前節で述べた様に、“人的資源の質的向上”という、パラグアイ国の最重点課題の一つを実現するためには、社会教育の充実による人造りの強化が一層重要なものとなって来る。

この場合“社会教育”とは、小・中・高校あるいは大学など、制度的な学校教育課程として行われる教育活動とは別個に、広く青少年や一般市民を対象として行われる、組織的な教育活動全体を意味する。

すなわち、第一に学校教育では満足し得ない領域での知育、体育、技能教育の拡充のための、社会的必要性に対応する諸活動、第二に自立した市民の自発的な向上意欲に応え、学習の便益をあたえるための諸活動、また第三に青少年及び一般市民の知識・技能の自主的学習意欲を目ざめさせ、これを組織し、相互に協力させ、そのための機会と方法を提供するための諸活動が挙げられる。これらはいずれもパラグアイ国の人造りにおいて、制度的な学校教育と同等またはそれ以上の重要性を有するものである。

上にあげた諸活動のうち、第一項目は、研修・訓練活動と名づけるのが適切であろう。その内容は、その時々での社会的要求の緊急性の高さによって優先順位が定まるものであり、研修センターや職業訓練センター等が行っている活動に対応する。

第二項目としては、青少年や一般市民の自発的学習意欲に対し、常時、資料・情報を収集・整備し、これを公開して学習を支援し奨励する活動であり、図書館、情報センター、各種展示場、博物館等の施設が行っている活動に対応するものである。

第三項目は、社会教育の目的のため、国や市庁など公的機関が主催する講習や講演会はもちろん、青少年や一般市民の諸団体による、自発的で多様な学習活動のため、その企画を支援し、目的に合致した場所を提供し、市民の自由な集会・交流・学習を促進し、知育・体育や職業技能を基本的にうらづけるための広範な常識と、ゆたかな人間性を育成する、一般的には教育文化活動と名づけられているもので、社会教育会館等が行っている活動に対応する。

この様な社会教育活動の重要性にかんがみ、パラグアイ国政府の関係諸機関、更には行政、経済、教育の全国的中心であるアスンシオン市当局では、青少年、一般市民を対象とする、各種社会教育活動の助成や動機づけを行い、知識・技能の向上を図るべく力を注いでいるが、残念ながら首都であるアスンシオン市においてさえ、適切な社会教育のための施設が著しく不足しているため、遅々として進まないのが現状である。

次節では、首都アスンシオン市での社会教育施設の現況について記述する。

2-5-2 アスンシオン市内の社会教育施設の現状

(1) 研修訓練施設の現状

1) 司法労働省職業訓練センター

(SNPP: SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL)

SNPPは、司法・労働省の管轄下に、1972年に発足した。SNPPの目的は、中級技術者の養成を目的として、18才以上の既に社会人として就業している者で、無資格者又は準資格者を対象として、再教育によって資格の取得を目指す。訓練期間は6～9ヶ月である。

研修内容は、現在、工業、農業、サービス業の3分野から成る。具体的な活動は、現在以下のようなものから成っている。

工業 — 塗装、電気、金物、自動車修理、ディーゼルエンジン整備、測量、大工、左官、溶接、裁縫

農業 — 家畜の種痘、交配、トラクター運転、農作物の栽培

サービス — ホテルのマネージャー、ボーイ、給仕、コック

SNPPは、中央本部、5つの地方事務局、小型移動車による移動活動から成っている。1972年の発足時年間823名の研修生が、1982年には8,194名に急増した。SNPPは発足以来短期間に職業訓練分野において目覚ましい実績を挙げてきたが、個々の研修コースの施設は貧弱なものが多く、徐々に改善、拡充することが計画されている。

特に新しい社会のニーズに対応するため、現在SNPPはコンピューター研修コースの新設と、低いレベルにある電気・電子研修コースの抜本的な拡充計画の構想を持っている。

コンピューターについては、今日第二の産業革命に比せられるほど、産業活動のあらゆる分野で大きな影響を与え、コンピューターの導入による情報化社会への転換は世界的趨勢である。パラグアイも例外ではなく、コンピューターが急速に導入され、成果を挙げつつある。しかしそれは産業界の全体の中でほんの一部であり、コンピューター関連技術者は圧倒的に不足している。さらに技術者の養成以外に、一般人へのコンピューターの利用に関する正しい理解を与えるなどの普及啓蒙活動もパラグアイでは非常に遅れており、このことがコンピューターの導入を正しく効果的に行う上で障害となっている。

2) 文部省職業訓練センター(CEV: CENTRO DE ENTRENAMIENTO VOCACIONAL)

本センターは、小学校卒業以上の学歴を有し、16歳以上の無技能者を主たる対象者としている。訓練期間は1年である。

訓練課目は木工、機械、自動車整備、電子、電気、配管・冷凍機器および建築、の7科から成る。

本センターは施設のにも比較的整っており、さらに1979年より日本人専門家による技術協力が行われたため、同国内で高い評価を受けている。

3) 語学研修施設の現状

アスンシオン市内には、外国語を教える場としては、以下のものがある。

表-6 語学研修施設

施設名	設立	語学コース	年間受講者数
パラグアイ・アメリカ文化センター	1942	英語	1,800
パラグアイ・ドイツ文化センター	1958	独語	350
フランス文化センター	1956	仏語	400
ブラジル文化センター	1974	葡語	-

とりわけ、近年英語を学ぶ者が急増しており、25年前アメリカ文化センターでの英語研修生は、わずか25名に過ぎなかったが、現在、1,800名もの受講生が常時在籍している。しかし、なお同センターの収容数は絶対的に不足しており、常に定員オーバーの状態となっている。

パラグアイは、まれにみる親日国であり、日本語学習に対する関心が非常に高くなってきている。しかしながら、一般市民を対象とする日本語研修施設は存在しない。また日・パ両国の親善関係は深く、日本政府は毎年70～80名の研修員を受け入れており、1985年3月現在帰国研修員の数は543名に昇る。新規研修員への日常会話程度の初級日本語研修や、帰国研修員への中級日本語研修は、従来から強く望まれていたが、適当な施設がなく実施されずに今日に至っている。

4) その他の研修施設の現状

アスンシオン市当局は以下のような、芸術・芸能に関する各種学校を運営している。

表-7 市立各種学校

機関名	学生数	教師数	修業年数
市立民族舞踊学校	400	51	12
市立演劇学校	100	27	-
市立アナウンサー学校	300	26	4
市立歌謡学校	80	28	7
市立音楽学校	100	19	7
幼児学芸学校	80	17	-
計	1,060	168	

しかし、工芸関係の学校はなく、市当局にとっては工芸センターを開設することが長年の懸案であった。

パラグアイには、イタグワを中心とする有名な刺しゅうであるニャンドウティや、木彫、皮細工、土器等の民芸品が多種ある。しかし、これらは単に民衆の副業として放置されたままで、何等かの公的機関がデザイン面や販売面での指導を行っていないため、貴重な伝統技能も十分に生かされず、単に農牧業を営む人々のわずかな副業程度のレベルに留まっている状況にある。

市当局は、デザインや技能レベルの改善、製作プロセスの改善、販売システムの開発、技能の普及を図り、民芸品の魅力や価値を高め、単なる副業レベルから、産業レベルと発展させる強い希望を抱いている。これは他の南米諸国、ブラジル、アルゼンティン、ペルー等が工芸センターの設立によって、民芸品のレベルを一挙に高め、産業化に成功したことに刺激されたことも一因と思われる。

また、アスンシオン市当局は、青少年の心身の健全な発育や集団的行動の訓練、あるいは一般市民のレクリエーションとしてのスポーツの果たす役割を重視し、スポーツの普及振興を意図してきた。

しかしながらパラグアイにおけるスポーツは非常に偏っていてサッカー一辺倒であり、これが全体の90%を占めている。といっても室内競技に対する一般市民・青少年の関心は非常に高い。体操、卓球、バレーボール、バスケットボール、さらに柔道や空手等の日本武道等は、スポーツ競技のTV放映等を通じて市民の間ではポピュラーになっていて、ぜひやってみたいと思う者が多数存在する。ところが、屋内体育館といえるものは市内に数ヶ所あるのみで、何れも特定の対象者用のもので一般に開放された体育館は皆無である。

文部省の指導要領において、小・中・高校における体育授業に関する立派なカリキュラムが定められている。しかしながら、アスンシオン市内においても本格的な屋内体育館を保有する学校は存在しない。

こうした事態を考慮して、市当局は室内体育普及のための体育館を従来から計画しているが、未だに実現に至っていない。

(2) 展示・情報提供及び教育文化施設の現状

アスンシオン市内には、社会教育、文化活動のための図書館、展示場、集会・催物施設として列挙できるものは、ほとんど皆無といわざるを得ない状況である。

図書館については、アメリカ文化センター内のものが、比較的新しい書籍のストックがあり人気が高い。他の図書館と異り、一般に貸出しを行っており、市内では市民に開かれた最良の図書館となっている。しかし一般貸し出し用の蔵書数は1万冊にも満たない極めて低い水準にある。市立図書館の場合は閲覧のみであり、しかも書籍も古く、今日の市民のニーズに対応し難いものとなっている。市民はもとより市当局も市民に開かれた図書館の設立

を強く望んである。

展示場は、一般の市民が利用可能なものとしては、各国の文化センター内の平土間ホールや、ユニオンクラブ等のものが主要施設である。それらは全て狭い上に、施設的に非常に古く、展示場としてほとんど使用に耐えない。

講演、セミナー、映画会に利用できる集会施設や、コンサート、演劇、その他の現代的催物に利用可能な集会施設もほとんどないといってよい。

主要な施設としては、まず市立劇場がある。これは1850年に建造された骨董品的劇場で、演劇やオペラの上演に使用されている。しかし設備は極めて古く、空調設備がないため、通常、場内の古い数多くの扇風機がブンブンと騒音を発する中で、汗が流れ落ちるような暑さに耐えながら観賞しなければならない。また、通風のため窓を開放した状態にしているため、雨が降れば雨音が聞える。

パラグアイ・アメリカ文化センター内のホール（約300席）は市内唯一の空調施設を設けた市民に開かれた集会施設である。しかし、内部の天井は低く、客席舞台共に非常に狭く、日本の場末の映画館と大差ない。それでも市内の最も設備の整ったホールとして市民の間で人気が高く、利用度が抜群に高い、貴重な集会施設となっている。

その他、商業ベースでのホールは小規模のものが2、3ヶ所存在するが、何れも一般市民の社会教育施設としての利用は不可能であり、設備的にも、映画か単純な音楽番組に利用可能な程度でしかない。

2-6 日本とパラグアイの関係

わが国とパラグアイの関係は比較的早く、1921年に外交関係を樹立し、1936年以降わが国からパラグアイへの移住が開始された。1942年、パラグアイは連合国側の一員として対日国交を断絶したが、戦後、サンフランシスコ条約以降国交が回復し、1959年に日・パ移住協定、1978年には青年海外協力隊派遣取極、1979年には技術協力協定が締結されている。

日本・パラグアイの友好関係は、移住を契機に緊密化し、近年の日本からの援助増加に伴い交流は盛んになっている。

表-8 日・パ人的交流（1985年3月現在）

国名・地域名 又は機関名	業種 形態	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保険 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科 学・ 文化			
パラグアイ	研修員	543	17	22	3	17	11	125	84	36	31	1	16	6	35	2	42	1	76	12	6	
	専門家	244	5	4		4	1	32	69	30	30		1		1		19		42		8	
	調査団	713	4	10	9	73		95	272	36	107		22		2		20		41		5	
	協力隊 移住者	112	2	2				12	28	9	1	1	5				21	18	13		4	
		7,102						23				2		2		1					7,074	

パラグアイは約7千人の日系人社会の存在を背景に、一般にわが国との関係が良好な中南米諸国の中にあっても他に例を見ないほど親日的な国であり、78年の皇太子御夫妻の訪問等要人往来も盛んである。この友好関係は、主として、農業移住者の勤勉さや、新しい農業技術、産品（養蜂等）の導入、更には技術協力の成果等によるものである。特に移住者の貢献度は極めて大で、同国の小麦の約20%、輸出の主要産品である大豆の約8%、アスンシオン中央市場に搬入されるトマトの約33%、鶏卵の100%を生産しており、同国の日本及び日本人に対する高い評価となっている。

このような友好関係の中から、パラグアイ国内にも、日・パ間の交流を促進する活動を行う団体としてパ・日協会や帰国研修員協会等が設立され、幅広い積極的な活動を展開している。

2-7 要請の経緯と内容

2-7-1 要請の経緯

経済開発を最優先の課題とし、人材の育成・人造りを急務としているパラグアイ政府は、市民及び青少年のための社会教育に関する活動を推進し、各分野を体系的かつ総合的に強化していく上での拠点となる「人造りセンター」の設立を計画した。

同政府は、この「人造りセンター」を、パラグアイ国の首都アスンシオン市に設立するのが最も適切であると判断し、本センター設立に関して必要な無償資金協力及び技術協力について、同国と深い親善・交流関係にあるわが国に対し協力を要請してきた。

この要請に応え、昭和61年1月事前調査団が同国に派遣され、アスンシオン市をはじめ、司法・労働省、文部省等の政府関係者及びその他の関係諸団体との協議を通じて、要請内容の明確化・具体化が行われた。

2-7-2 要請の内容

(1) センターの実施機関

アスンシオン市が主体となり、司法・労働省、文部省、民間ボランティア諸団体が協力する。

(2) センターの活動内容

1) 研 修

コンピューター、語学、工芸、体育、日本文化の5コースを設ける。この内、コンピュ

ターについては、司法労働省のSNPPが運営主体となり、その他は全てアスンシオン市が運営主体となる。

体育については、屋内体育館を設置する。

2) 展示・情報提供活動

市民一般に開かれた図書室を設ける。図書室の一部を利用して、情報提供のための広報室を設ける。展示に関しては、パラグアイの伝統的な民芸品の常設展示以外に、様々なテーマでの非常設展示会を開催する。

3) 教育文化活動

講演会や教育映画会を行うための500席の講堂を設ける。会議や展示に使用できるセミナー室を設ける。

4) 管 理 部 門

運営管理主体はアスンシオン市当局である。なお、市当局は、帰国研修員協会、パ・日協会、日本人会連合会等の民間ボランティア団体に活動の場を提供し、センターの「人造り」に関する活動に参画させたい旨、市当局より申し出がなされた。

(3) 先方から要請された施設内容

1) 建物および設備

1. 研修コース用教室
2. 語学ラボ室
3. 体 育 館
4. 和 室
5. 図 書 室
6. 常 設 展 示 室
7. セミナー室その他の活動のための部屋
8. 講 堂
9. 事 務 室
10. 集 会 室
11. 軽 食 堂

2) 機 材

コンピューター

LL機材一式

体育用機材一式

etc

(4) 技 術 協 力

コンピューター、日本語、体育の各研修コースに関して専門家及び青年海外協力隊員の派遣の要請があった。

